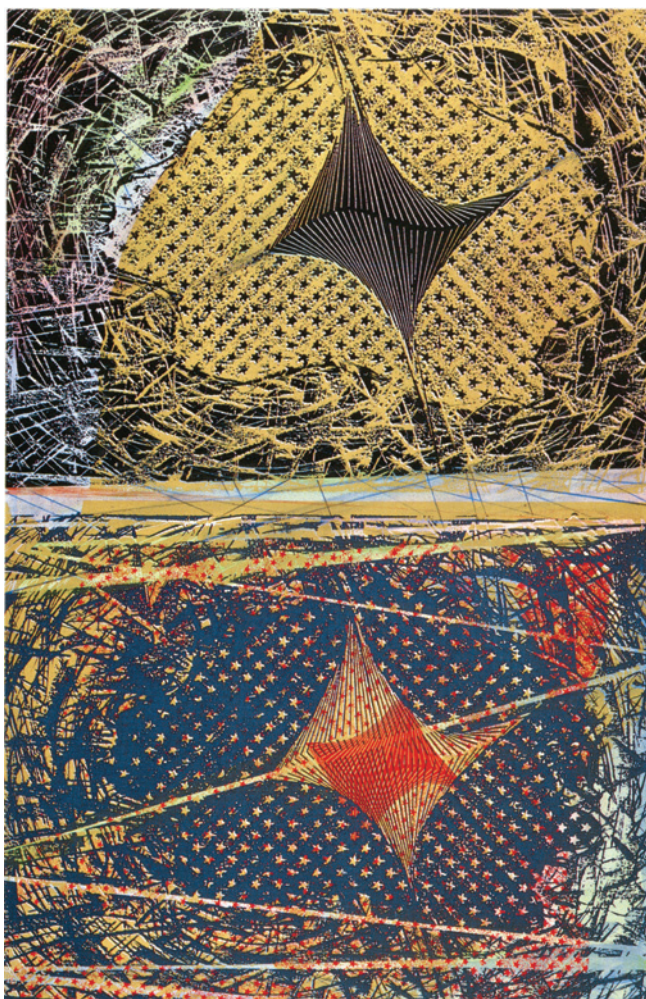


*Digest of Science of Labour*

# 労働の科学



2021  
*October*  
Vol. 76, No. 10



特集

## デジタル化時代の働き方を考える

デジタル化時代の働き方 / 坂本恒夫  
デジタル共通言語の変異と進化—デジタル社会の働き方 / 小野 治  
コロナウイルス禍でのテレワークの実態と課題について / 坂田淳一  
在宅勤務における労務管理 / 平澤貞三  
The Future of Work - Who should determine it? / Matthias Kipping

大原記念労働科学研究所

巻頭言

歴史を踏まえて  
次の100年に期待すること  
岸 玲子

連載 チャレンジ! SDGs⑥  
泉 貴嗣

漂流者たち クミジョの肖像⑧  
本田一成

# 労働の科学

2021  
*October*  
Vol. 76, No. 10

巻頭言

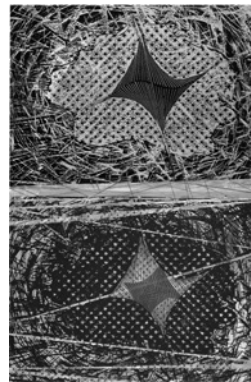
俯瞰 (ふかん)

創立百年——これからの労研の役割とあり方⑩

歴史を踏まえて次の100年に期待すること

1

岸 玲子 [北海道大学環境健康科学研究教育センター 特別招へい教授]



表紙作品：山本美智代

「星と言語学」

シルクスクリーン+ドローイング (76×54cm)

表紙デザイン：大西文字



## デジタル化時代の働き方を考える

### デジタル化時代の働き方

..... [大原記念労働科学研究所] 坂本 恒夫 ..... 4

### デジタル共通言語の変異と進化

デジタル社会の働き方

..... [明治大学理工学部] 小野 治 ..... 9

### コロナウイルス禍でのテレワークの実態と課題について

..... [桜美林大学ビジネスマネジメント学群] 坂田 淳一 ..... 13

### 在宅勤務における労務管理

..... [社会保険労務士] 平澤 貞三 ..... 18

### The Future of Work - Who should determine it?

..... [Schulich School of Business, York University] Matthias Kipping ..... 23

## Graphic

広がる参加型職場環境改善 10 [見る・活動](129)

..... 仲尾 豊樹 ..... 口絵

## Series

- ILOインド・南アジア こぼればなし(7)  
 バングラデシュのアパレル・繊維産業職場 ..... 川上 剛 .....34
- 労研アーカイブを読む(71)  
 第二世代抗ヒスタミン薬服用時の眠気発現 ..... 椎名 和仁 .....37
- 芸能従事者の今(5)  
 製作現場の安全衛生の契約としての「インティマシーコーディネート」の考察  
 ..... 森崎 めぐみ .....42
- 凡夫の安全衛生記(57)  
 「学んだこと」研修, 学会, 本や雑誌 ..... 福成 雄三 .....48
- チャレンジ!SDGs(6)  
 “ERGs”ってなんだ?—ボトムアップ型のDEI— ..... 泉 貴嗣 .....50
- 漂流者たち クミジヨの肖像(8)  
 クミジヨ研究はなぜ存在しないのか(7) ..... 本田 一成 .....52
- 安三, 中国を目指す  
 大原孫三郎と清水安三(7) ..... 兼田 麗子 .....56

## Column

- Talk to Talk  
 見つめる ..... 肝付 邦憲 .....54
- 労働科学のページ .....59
- 次号予定・編集雑記 ..... 64

# 歴史を踏まえて次の100年に期待すること

岸 玲子

働く人の安全と健康そして安寧 (well-being) を見据えて過去100年の歴史を重ねてきた公益財団法人・大原記念労働科学研究所に心よりの敬意を表したい。折しも世界はコロナ禍の真つたйд中である。経験したことのなかった長い非常事態宣言の下、企業活動は抑制され、私共も大学ではウェブ授業や想定外の頻回の在宅勤務などが余儀なくされた。出張は大幅に減った。

日本ではリーマン・ショック時(2008年)には、倒産や解雇で働く人が職や住む場所を失い、年間3万人を超える自殺者数も10年以上続いた。しかしその時、亡くなったのは主として男性労働者であった。一方、今月報道された2021年度版の自殺対策白書によれば、今回は有意に自殺が増えているのはむしろ女性で7026人、前年よりも1000人近く多かつた。そのうち働く女性は1698人もいた。学生・生徒など、若年者の自殺も多かつた(1039人)。

その原因はわが国では女性で非正規雇用が多く、平均稼得収入が男性の6割と低く、学校から社会に入る入職時から非正規雇用であるような状況で、いわばぎりぎり生活に追われていた人たちが、今、また職を失い、貧困に喘いで苦しんでいるためと指摘されている。地域の「子ども食堂」に飢えを満たす子らが大勢訪ね、労働や雇用について相談にのるNPO法人「POSSE」などは、アルバイト収入が激減した厳しい勤労学生が相談に

訪れている。その生活ぶりを見聞きすると胸が痛む。

コロナ禍が明らかにしたのは、1990年代から過去30年、新自由主義経済の下、働く人の実質賃金は下がり、個人消費低迷を背景にGDPもほとんど成長がみられなかつたことである。従つて日本社会が直面している、いわゆる「失われた30年」の国民的課題の解決なしには展望が見えてこない。それら日本の問題と、世界の大きな課題と連動して前に進めることが大事と思われる。その一つは地球規模の気候危機を打開する取り組みである。すなわち「省エネルギー」と「再生可能エネルギー」の推進で2030年度までにCO<sub>2</sub>排出量を10年度比50-60%削減を目標とするものである。目先の利益拡大のみに走らず、むしろ世界をリードできるエネルギー政策を社会システムや雇用の拡大と合わせて実施し、地域経済を活性化し、新たな技術開発で、持続的な経済成長とGDPの押し上げを図つていくことで有効な取り組みになる。

国連の推進するSDGsの重要性がよく日本でも浸透してきた。この巻頭言でも既に何人かの理事がSDGsに言及をしておられる。17の目標を打ち出したSDGsの8番目は「働きがいも経済成長も」である。しかし残念なことに、日本では未だdecent workへの具体的な取り組みが十分に提案されていない。その中で女性労働者についてはジェンダーギャップが世界で最低に近い(15.6カ国



きしれいこ  
北海道大学環境健康科学研究  
教育センター 特別招へい教授  
WHO協力研究機関の責任者

中、上から120位) 日本ではやるべきことは多いのは申すまでもない。もう一つ重要な点は2015年からロッキンフエラー財団と、医学雑誌Lancetや、ニュー・イングラントジャーナル・オブ・メディスンなど2020を超える世界のリーダー格の医学雑誌が、alliance(アライアンス)を組んで共同社説とも言うべき声を上げ始めたことである。IPCC(気候変動に関する政府間パネル)がこの8月に、第6次報告書を出した直後の9月には、Planetary Healthの重要性について共同論文が出された。Planetary Healthとは、人が引き起こしている地球環境システムの破壊がヒトの健康に及ぼす影響を明らかにすることに焦点を当てた学問分野である。公平な社会と人間の健康やwell-beingの増進を目指す「労働の科学」は大事なその一翼を担うことが大いに期待されているのではないだろうか?